

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防活動の拠点の充実のため、老朽化の著しい消防庁舎を順次整備する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防庁舎を整備することにより、地震災害等の災害対応が充実します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防庁舎を整備することにより、地震災害等による庁舎への被害を防ぐ事が可能となります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	庁舎建設を整備するにあたり、将来性及び地域性を考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			地質調査：大野・土沢など、解体：16分団	実施設計：大野、建設：土沢・16分団	建設：大野、解体：土沢、基本設計：神田	建設：大野、基本設計：神田、地質調査：神田	建設：大野、実施設計：神田	解体：神田、建設：神田
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	10,795	0	0	0	0
	起債	0	0	60,000	0	35,000	300,000	150,000
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,728	24,064	8,650	24,868	246,505	122,884
事業費 (A)		0	3,728	94,859	8,650	59,868	546,505	272,884
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.55	0.55	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,616	4,616	4,178	4,178	4,178	4,178
フルコスト (A+B)		0	8,344	99,475	12,828	64,046	550,683	277,062

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 老朽化した消防庁舎を建て替えるため、継続し事業を進めます。	
平成22年度 of 取組方針	
大野出張所・消防訓練施設の建設、神田出張所の基本設計をします。	
課長コメント	耐震性が危惧される老朽化した消防庁舎を計画的に整備していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		大野出張所予定地の地質調査、土沢分遣所予定地の地質調査及び消防団第16分団を解体し、計画どおり整備するための取組を行うことができた。	大野出張所の実施設計は建築確認に時間が掛かり平成21年6月末まで繰越明許しましたが、実施設計は予定どおり行いました。また、土沢分遣所の建設を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要がある。	消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		大野出張所・消防訓練施設の建設、神田出張所の基本設計、土沢分遣所の解体をしていく。	大野出張所・消防訓練施設の建設、神田出張所の基本設計をします。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防団分団整備事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	01-090103-040000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・消防団員	事業期間	平成19年度～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
地域における消防活動の要である消防団分団施設が整備され、市民の生命・財産を様々な災害から守るための消防力が充実しています。		消防団活動拠点の充実のため、老朽化の著しい消防団第9分団を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	第9分団施設整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成22年度を100%とした整備進捗率。 H19：（検討）10%、H20：（基本設計）20%、H21：（実施設計）20%、H22（解体・建設）50%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		10	30	50	100			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
狭隘な土地のため、敷地を有効に利用するための基本設計を行ないました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防活動の拠点の充実のため、老朽化の著しい消防団庁舎を整備する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防団庁舎を整備することにより、地震災害等の災害対応が充実します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防団庁舎を整備することにより、地震災害等による庁舎への被害を防止できます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防団庁舎建設を整備するにあたり、将来性及び地域性を考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 狭隘な土地のため、実施設計にあたり建物の有効活用を考えていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			検討	基本設計	実施設計	解体、建設		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	10,250	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,082	2,511	19,750	0	0
事業費 (A)		0	0	1,082	2,511	30,000	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.45	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,196	4,196	4,178	3,761	0	0
フルコスト (A+B)		0	4,196	5,278	6,689	33,761	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 老朽化した消防分団庁舎を建替えるため、継続して事業を行います。	
平成22年度 of 取組方針	
最新の設備等を導入し、消防団員の体への負担軽減を考慮した庁舎の実施設計を進めます。	
課長コメント	老朽化した消防団庁舎を整備して、消防防災活動拠点の充実強化を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		消防団庁舎整備に向けた検討、平成20年度の基本設計に向けた準備ができた。	狭隘な土地のため、敷地を有効に利用するための基本設計を行ないました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		消防団庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、消防団員等の意見を積極的に取り入れる必要がある。	狭隘な土地のため、実施設計にあたり建物の有効活用を考えていきます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		消防団員への負担の軽減を考慮した庁舎の実施設計を進める。	最新の設備等を導入し、消防団員の体への負担軽減を考慮した庁舎の実施設計を進めます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	高度救助資機材等整備事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
予算科目	01-090101-020000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
	目的・目標		事業の概要
	高度救助資機材などが整備され、複雑多様化する災害・事故に対応できる環境が整っています。		多様化・複雑化する災害に対応するために、最新高度救助資機材を整備します。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	高度救助資機材整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成23年度を100%とした整備進捗率。 H19：（化学防護服）20%、H20：（救助用送排風機）20%、H21：（充電式油圧救助器具）20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		20	40	60	80	100		
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
火災等に対応するための救助用大型送排風機を整備し、濃煙中での消防活動に効果が発揮できます。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 消防でしか初動対応できない災害に対し、高度救助資機材の整備・充実を図る必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 高度救助資機材は高価なものが多いため、事業を継続することで、より効果的な消防活動ができる体制が整えられます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 近年の都市構造の変化に伴い災害も複雑多様化しており、それらの災害に対応するための高度救助資機材の整備が必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 消防車両の整備と関連させた高度救助資機材整備を実施することで、より効率的な事業の推進が図られます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 災害が複雑多様化され、刻々と変化して行く中、今後どのような高度救助資機材を整備していくのか研究・調査が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			最新高度救助資機材の整備	最新高度救助資機材の整備	最新高度救助資機材の整備	最新高度救助資機材の整備		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	735	630	613	650	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	735	630	614	650	0	0
事業費 (A)		0	1,470	1,260	1,227	1,300	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.40	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	3,357	2,925	2,925	0	0
フルコスト (A+B)		0	4,827	4,617	4,152	4,225	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 各種災害に対応するため、継続的な高度救助資機材の整備が必要ですが、実施計画による計画的な整備ではなく、多様化する災害に柔軟に対応するため事務事業の位置づけとして整備していきます。	
平成22年度取組方針	
原材料の高騰により各種資機材の価格が上昇しており、計画額では予定通りの事業が困難になってきています。今後、導入する資器材を検討していく必要があります。	
課長コメント	最新高度救助資機材の整備については計画的に設置するのではなく、多様化する災害に柔軟に対応することで、市民の安全・安心を守っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		特殊災害に対応するための陽圧式化学防護服を整備し、従来品と比較して、性能は変わらずにコストダウンが図れた。また、市内で発生した流化水素での自損事故において使用し効果を上げた。	火災等に対応するための救助用大型送排風機を整備し、濃煙中での消防活動に効果が発揮できます。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		各種災害が複雑多様化され、刻々と変化して行く中、今後どのような高度救助資機材を整備していくのか研究・調査が必要である。	災害が複雑多様化され、刻々と変化して行く中、今後どのような高度救助資機材を整備していくのか研究・調査が必要です。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		原材料の高騰により各種資機材の価格が上昇しており、計画額では予定通りの事業が困難になってきている。今後、導入にあたり資機材の導入コストの精査を行い、コストの削減策等を講じていきたい。	原材料の高騰により各種資機材の価格が上昇しており、計画額では予定通りの事業が困難になってきています。今後、導入する資器材を検討していく必要があります。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	電波法により現在のアナログ無線の使用期限が決められているため必要性が高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防・救急無線をデジタル化することにより、個人情報の保護及びデータ通信等、また、無線運用等の今後の拡張性に期待できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	運用開始目標とする平成26年度までに、今後、計画を進めていく上で、より効果的な整備計画を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	消防・救急無線の統制波・運用波を県内で一斉に整備を行うため、単独で整備をする場合に比べ、コスト削減が可能となります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

デジタル無線の仕様が決定していないため、スケジュールが遅れる可能性があります、アナログ無線の使用期限までに事業を完了させなければなりません。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			検討	調査	基本設計	実施設計	整備	整備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	275	120	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	276	120	2,192	23,348	23,348
事業費 (A)		0	0	551	240	2,192	23,348	23,348
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,196	4,196	4,178	4,178	4,178	4,178
フルコスト (A+B)		0	4,196	4,747	4,418	6,370	27,526	27,526

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 電波法により現在のアナログ無線の使用期限が決められているため、個人情報保護やデータ通信に有利なデジタル無線の整備を進め、消防通信網を充実させていきます。	
平成22年度の取組方針	
県内消防(局)本部で、横浜市に委託して実施設計を行います。	
課長コメント	電波法の改正により消防救急無線のデジタル化は必須項目であるため、県内消防(局)本部と一体となって整備を進めていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		全体会議、検討委員会議、指令業務の共同運用検討会議を行い、基本計画策定の準備を行うことができた。	県内消防（局）本部が横浜市に委託して、基本設計に必要な電波伝搬調査を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		懸案事項として、経過年数が10年を越えている現アナログ無線機の更新及び保守等の課題があるため、無線運用に影響がないよう検討する必要がある。	デジタル無線の仕様が決定していないため、スケジュールが遅れる可能性があります。アナログ無線の使用期限までに事業を完了させなければなりません。
事業の方向性	—	拡大して継続	拡大して継続
取組方針		平成22年度の実施設計に向けて、基本設計を着実かつ適切に進める。	県内消防（局）本部で、横浜市に委託して実施設計を行います。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	防火水槽・消火栓設置事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	01-090103-030000	事業種類	● ハード ○ ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等	消防法第20条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
消火栓及び防火水槽の設置数を増やすことにより、消防体制の充実が図られています。		円滑な消防活動を図るため、消防水利が弱く延焼拡大の恐れのある地域に防火水槽を設置します。また、円滑な消防水利の確保のため、県水道局と連携して消火栓を設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	消防水利の充足率						単位	%
	説明・算定式	国の整備指針に基づく消火栓、防火水槽の設置割合							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		90	90.3	90.6	90.7	90.8	90.9	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
消火栓の未設置区域に水道局の水道管工事が計画されなかったため、すでに設置されている区域のうち道路狭あい地区や住宅密集地等の消防水利を強化することとして、市街地の消火困難地区などに4基増設しました。また、防火水槽については、設置後の維持管理を行うとともに、公用地への設置を検討しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消火栓の増設を進めることは消火活動上も有効であり、市民の高いニーズもあります。また消防法第20条により消防水利の基準及び水利施設の設置等が義務付けられています。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	迅速で円滑な消火活動を図るためには、消火栓の設置を進めることが有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	消火栓の充足率が100%に達していないため、増設を進めることが妥当ですが、設置場所を検討し有効に設置する必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	消火栓は県企業庁が所有する上水道に設置するため、設置箇所について県企業庁と協議し決定する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

総合性、有効性、妥当性は高いため、今後も事業を継続する必要がありますが、設置した消火栓を市民が有効に活用できるよう、消火資機材の設置を進める必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			設置場所の確保、 設置	設置場所の確保、 設置	設置場所の確保、 設置	設置場所の確保、 設置	設置場所の確保、 設置	設置場所の確保、 設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	756	455	626	626	626	626
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	756	455	627	627	627	627
事業費 (A)		0	1,512	910	1,253	1,253	1,253	1,253
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,713	6,713	6,685	6,685	6,685	6,685
フルコスト (A+B)		0	8,225	7,623	7,938	7,938	7,938	7,938

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 市街地における消火栓の充足率を100%に近づけるためには、未設置区域の設置を進める必要があります。消火栓の増設による消火活動の迅速化は、市民の生命・財産を火災等から守るために有効であり、市民の安全を確保するためには事業を継続する必要があります。	
平成22年度の取組方針	
消火栓の設置については、消防法第20条により消防水利の基準及び水利施設の設置等が義務付けされており、今後は道路狭い地区や住宅密集地等の消火困難地域に、住民が消火栓を初期消火に使用できるよう、消火用資機材の設置に取り組みます。	
課長コメント	市街地で発生した火災の延焼防止については、消火栓による防ぎよ活動は大きな効果がありますので、市街地の未設置区域や消火困難地域を優先して設置する必要があります。なお、防火水槽については維持管理が主となっているため、平成22年度から事業名を「消防水利設置事業」として整理します。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	③：遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果		消火栓については、県企業庁の水道管新設又は改修工事に合わせて、工事区域のなかで消火活動上有効な場所に設置しており、平成19年度は若干設置すべき場所の工事が少なかったが、全体的な目標は達成できた。	消火栓の未設置区域に水道局の水道管工事が計画されなかったため、すでに設置されている区域のうち道路狭あい地区や住宅密集地等の消防水利を強化することとして、市街地の消火困難地区などに4基増設しました。また、防火水槽については、設置後の維持管理を行うとともに、公用地への設置を検討しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性、妥当性は高いため、今後も事業を継続する必要があるが、消防水利として有効な設置を継続するためには、県企業庁と協議し計画する必要がある。	総合性、有効性、妥当性は高いため、今後も事業を継続する必要がありますが、設置した消火栓を市民が有効に活用できるよう、消火資機材の設置を進める必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		消火栓の設置については、消防法第20条の1及び2により消防水利の基準及び水利施設の設置等が義務付けされており、今後は道路狭隘地区及び住宅密集地等の消火困難地域について、住民が初期消火に使用できる消火栓の設置を進める。	消火栓の設置については、消防法第20条により消防水利の基準及び水利施設の設置等が義務付けされており、今後は道路狭あい地区や住宅密集地等の消火困難地域に、住民が消火栓を初期消火に使用できるよう、消火用資機材の設置に取り組みます。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	高齢化が進み救命に対する市民ニーズが高まる中、自動体外式除細動器（AED）の公共施設への設置は必要性が高いものです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	自動体外式除細動器（AED）の取扱い講習を実施することで、救命に携わる市民と職員が増員し、安心感を得られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	自動体外式除細動器（AED）の取扱いを含めた普通救命講習は、指導員の資格が必要であるため消防職員が実施します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	普通救命講習の指導員資格は、退職後3年と定められているため、日々雇用により人員確保が期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 自動体外式除細動器（AED）の主な公共施設の設置が整ったため、その維持管理及び更新を計画的に行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			備計画の策定	機器の設置、取扱講習会の開催	取扱講習会の開催	AED更新及び消耗品等の購入		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	6,037	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	18,113	0	9,153	0	0
事業費 (A)		0	0	24,150	0	9,153	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.70	0.70	0.70	0.80	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,903	6,903	6,885	7,720	0	0
フルコスト (A+B)		0	6,903	31,053	6,885	16,873	0	0

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 自動体外式除細動器（AED）を平成20年度において、配置できなかった施設への設置を検討するとともに平成20年度に設置した自動体外式除細動器（AED）128台の更新、パット、バッテリー等の交換、保守、維持を継続して行います。また、自動体外式除細動器（AED）取扱講習を継続して実施し、事務事業として継続していきます。	
平成22年度の取組方針 平成20年度に自動体外式除細動器（AED）128台を配置完了としたので、これからは事務事業として幼稚園・保育園等の設置について引き続き検討していきます。また、整備した自動体外式除細動器（AED）128台の5年後の更新及び平成20年度以前に設置したものの更新、パット交換等の維持管理を継続して行います。	
課長コメント	平成20年度に、市の主たる市公共施設へ自動体外式除細動器（AED）を配備しました。今後、設置要望のある施設についても検討するとともに、AEDを取扱う市職員の講習会が重要になると考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		自動体外式除細動器（AED）を公共施設に設置するための配備計画を策定したことにより、平成20年度に自動体外式除細動器（AED）を設置する準備が整った。	自動体外式除細動器（AED）の配備計画に基づき、128基を設置し配備が整いました。また、設置した自動体外式除細動器（AED）を安全に使用できるよう普通救命講習（AED講習）の充実を図りました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		自動体外式除細動器（AED）の更新を5年と定めているので、その時期に更新を含め検証する必要がある。	自動体外式除細動器（AED）の主な公共施設の設置が整ったため、その維持管理及び更新を計画的に行う必要があります。
事業の方向性	—	拡大して継続	縮小して継続
取組方針		平成20年度に配置できなかった幼稚園・保育園等について引き続き検討していく。	平成20年度に自動体外式除細動器（AED）128台を配置完了としたので、これからは事務事業として幼稚園・保育園等の設置について引き続き検討していきます。また、整備した自動体外式除細動器（AED）128台の5年後の更新及び平成20年度以前に設置したものの更新、パット交換等の維持管理を継続して行います。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。